

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- 【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品  
 【特色ある研究成果】  
 ・含水流動状組成物・・・(特願2016-538455)  
 ・高揚力オッターボード(特許第5679398号)  
 ・移動体運行情報システム(特許第5920760号)

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- 国内外の地域社会や海洋関連産業界との連携強化、諸課題の解決や産業振興への貢献(ビジョン2027より)  
 1) 地域産業振興と新産業や事業の創出への貢献  
 2) 高度研究支援人材の育成  
 3) 国民の海洋、関連産業への理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

運営費交付金	5,634	百万円
研究者数	304	名
実用化数	5	件
窓口	産学・地域連携推進機構	
担当者	黒川、和泉、勝川、川名、池田、伊東、設楽	
TEL	03-5463-0859	
Email	olcr@m.kaiyodai.ac.jp	
産連HP	https://olcr.kaiyodai.ac.jp/	
ソースDB	https://olcr.kaiyodai.ac.jp/kenkyusha-db/	

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4	名	76		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	16	0.053
特許保有件数	152	0.500

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	35	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	1,902	54.3

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	9
2	B63	船舶等の水上浮揚構造物、関連機材	7
3	G01	測定、試験	7
4	A61	医学・獣医学；衛生学	5
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
7	A23	食品・食料品等	3
8	C07	有機化学	3
9	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表裏処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸着、スパッタリング	2
10	E21	地中・岩石の削孔、採鉱	2

## 外部資金

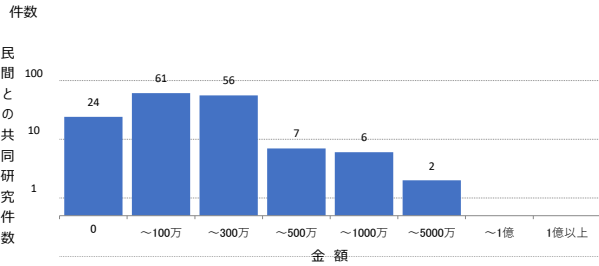
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
387,374	千円	117	594,347
			393,396

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	186,727	172	237,622	185	位
民間企業のみ	164,113	151	208,518	156	位
大企業	132,414	95	171,380	98	位
中小企業	31,699	56	37,138	58	位

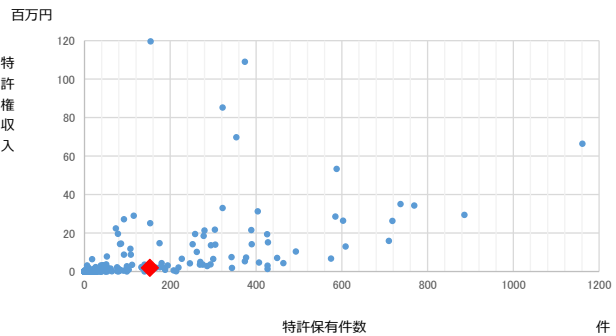
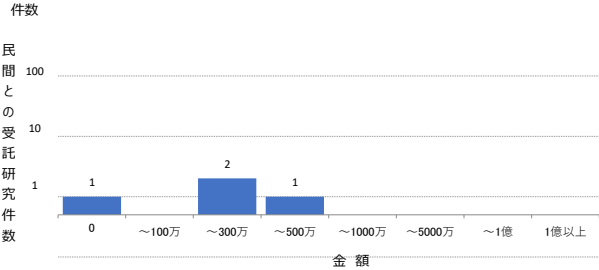
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	571,797	63	603,372	57	位
民間企業のみ	4,016	6	9,025	4	位
大企業	2,180	4	9,025	4	位
中小企業	1,836	2	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	101

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	2	0
民間企業	0	0

クローバ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローバ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	有	無
支援ファンド			部屋数	件
設立ポリシー・推進計画			支援総額（千円）	
有	無		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020 - 大学見本市&ビジネスマッチング	8月
アグリビジネス創出フェア2020	10月
水産海洋イノベーションコンソーシアム・フォーラム	1月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	2件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1件

分野横断型共同研究	11件
-----------	-----

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

### 連携協定に基づく産学官連携推進活動

**概要**

- 東京海洋大学と東日本高速道路株式会社関東支社、東京湾横断道路株式会社とは、東京湾や東京湾アクアラインに関する研究とその成果の社会活用の促進を主な目的として、平成27年に「産学連携協力に関する協定」と締結した。
- 共同研究等の実施と研究者・技術者の交流、地域特性を活かした研究とその成果の活用、教育・人材育成の推進と支援に関して連携協力を推進している。
- 連携協定に基づいて、具体的な個別の研究テーマを設定し、連携活動を行なうことができている。
- 今後も具体的な研究課題への取り組みを行う予定である。

**体制図等**

■ 産学連携活動の主な実用化事例

### 付加価値の高い全雄トラフグ種苗の生産体制構築

**概要**

- この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
- トラフグ養殖に関して、近年の天然魚の漁獲量の変動、中国産の輸入増加等により、価格（生産額）の不安定さが顕著な状態に。そこで、生産額の変動を低減するため、高値で取引される白子を持つ、付加価値の高いトラフグ種苗を安定的に供給できる体制構築が求められた。
- 成果
- 東京海洋大学では、飼育が困難な大型回遊魚等の効率的な養殖を実現する技術として、代理親魚技法を開発してきた。また、長崎県総合水産試験場では、養殖用トラフグの全雄化に係る技術開発に取り組んできた。本成果は、代理親魚技法を活用することにより、Y精子だけを持つ超雄トラフグを生産することに成功し、付加価値の高い全雄トラフグ種苗の生産体制を構築し、養殖場へ提供体制を整備することができたものである。
- 実用化まで至ったポイント、要因
- 東京海洋大学と長崎県総合水産試験場とで、代理親魚技法や養殖関連技術等の周辺技術に情報交換を継続するとともに、長崎県総合水産試験場では、養殖期間、スペース等の現場のニーズを把握し、開発目標等を設定したことによる。
- 研究開発のきっかけ
- Y精子だけを持つ超雄トラフグの生産に、代理親魚技法が活用できると着想を得て、東京海洋大学の吉崎教授、竹内准教授（当時）に師事した。
- 民間企業等から大学等に求められた事項
- 事業化時のライセンス契約の考え方や共有、交渉において知財部門担当者の関与を求められた。
- 技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
- 代理親魚技法を活用することにより、クサフグによる全雄トラフグ生産が可能となり、養殖期間の短縮、水増の省スペース化を図ることができ、付加価値化に加え、コスト面でも有利な全雄トラフグ種苗の生産体制を構築できた。

**図・写真・データ**

**本成果のポイント**

- トラフグは人と同じXY型の遺伝様式を持つ。
- 超雄トラフグの子供は全てオス（XY）
- 超雄トラフグを作れば、全雄生産が可能

**代理親魚技術**

- 遺伝子組換えではない！！
- 代理親魚のお腹を借りているだけ（胚移植のみ）
- 精子の基になる細胞
- 代理親魚 Y卵を生産 超雄トラフグ 全雄トラフグ種苗
- 産卵で行われている代理出産と原理は同じ！！
- 肉市場には、すでに流通している

**ファンディング、表彰等**

- 参考URL
- 長崎県 総合水産試験場
- 平成29年度の主な成果
- https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2018/11/1542687629.pdf
- 論文
- Hamasaki M, Takeuchi Y, Yazawa R, Yoshikawa S, Kadamura K, Yamada T, Miyaki K, Kikuchi K, Yoshizaki G (2017) Production of tiger puffer Takifugu rubripes offspring from triploid grasspuffer Takifugu niphobles parents. Marine Biotechnology 19:579-591

産学連携本部機能を強化するため、従来の重複組織を統合、指揮系統を明確化した「学術研究・産学連携本部」を設置し、基礎研究支援から産学連携までを一貫して推進できる体制の構築を図る。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

従来から企業等との共同研究、受託研究などの実績が多かった材料、バイオ、エネルギー分野に加え、昨年度から学生募集をスタートした「都市デザイン」、国立大学としては全国的にも珍しい研究分野である「芸術文化」ならびに伝統ある「医薬、和漢医薬」分野での産学官連携を推進中である。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・知財収入の増加、知財をベースにした産学連携を実現できるよう、知財管理システムの強化を図る。
- ・医薬系分野での産学官連携強化のため、人員、資源の重点配置
- ・企業等との共同研究費単価の増大を図る。

運営費交付金	13,672	百万円
研究者数	950	名
実用化数	2	件
窓口	研究振興部研究振興課	
担当者	成瀬 暁恵	
TEL	076-445-6936	
Email	t-sangyo@adm.u-toyama.ac.jp	
産連HP	<a href="https://sanren.ctg.u-toyama.ac.jp/">https://sanren.ctg.u-toyama.ac.jp/</a>	
シーズDB	<a href="https://sanren.ctg.u-toyama.ac.jp/seeds_search/">https://sanren.ctg.u-toyama.ac.jp/seeds_search/</a>	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	33	名	29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	36	0.038	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	262	0.276	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	150	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	10,124	67.5

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	25
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	14
3	C07	有機化学	8
4	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	6
5	G01	測定、試験	3
6	H01	基本的電気素子	3
7	C01	無機化学	2
8	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	2
9	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表層処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸着、スパッタリング	2
10	A41	衣類	1

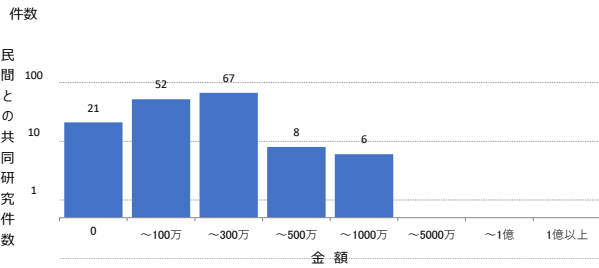
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
852,562	千円	377	1,002,330
			1,152,315

間接経費割合	10%以上15%未満
株式の保有	有 無
新株予約権の保有	有 無

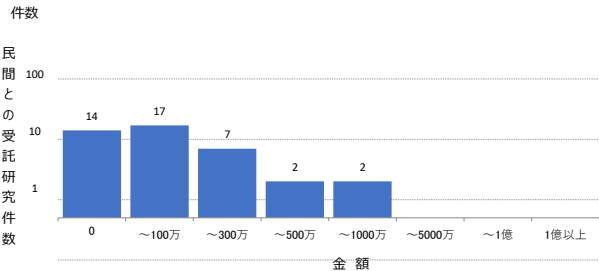
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	180,146	170	230,049	172	位
民間企業のみ	155,862	148	196,774	154	位
大企業	118,284	104	159,282	105	位
中小企業	37,578	44	37,492	49	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

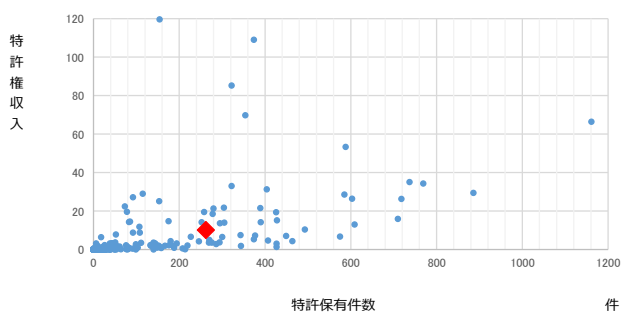


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	807,771	180	1,018,961	181	36 位
民間企業のみ	39,111	44	37,475	42	位
大企業	21,009	29	26,361	30	位
中小企業	18,102	15	11,114	12	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	11 名	86

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントの実績 (人)

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クオアボ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクオアボ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	6 社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
		支援総額 (千円)	
		部屋数	16 件
		利用件数	15 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会2019	10月
JSTイノベーションジャパン2019	8月
テクトランスファー in かわさき2019	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	2 件
-----------	-----

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

組織的産学連携活動の取組事例

### 企業等との組織的連携協力協定の推進

**概要**

- 企業等とある大きなテーマや目標を持つ複数の共同研究を同時期に進行させ、将来的には「共同研究講座」や「共同研究所」等の設立を目指すもの。
- 富山大学では、複数の企業と「組織的連携協定」を締結に向け協議を始め、それらの下でそれぞれ複数の共同研究を進行させる方針である。
- 協定の中には、複数の非理系部局に跨り、かつ将来的に地方自治体も含めた地域振興策に結びつく可能性があるものがあり、今後は同様の協定を推進したい。例えば、富山県内に大型アウトレット・モールを運営する大手不動産企業と提携協定については、アウトレット・モールが所在する地方自治体でも関心が高く、将来的に自治体も含めた三者の協定に発展する可能性が高い。(平成31年度5月に協定締結、その下で人文科学系1件、芸術文化系2件の共同研究を推進中。)

**体制図等**

産学連携活動の主な実用化事例

### 手の開創手術が一人で行える

**概要**

- この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
- 開創のための助手の立ち合いが不要となり、効率的な「手」の手術が可能となった。
- 成果
- 富山大学整形外科頭川先生のニーズに株式会社能作は、共同研究によりスズを利用した新しい手形板を製品化した。これにより、開創部の確実な固定が実現し従来の鉛製の部材の不具合が解決された。
- 実用化まで至ったポイント、要因
- スズ製品の用途拡大を図る企業と大学(手術現場)の改善ニーズが共同研究等により目的の共有と実用化を図った。
- 研究開発のきっかけ
- 医療器具への新たな用途を探る企業からの個別相談がきっかけとなり、手術現場での「困りごと」のあった医師の発案となった。
- 民間企業等から大学等に求められた事項
- 研究開発初期段階から、具体的な形状に関する相談ができる関係が築かれた。
- 技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
- 手術現場における「固定具」の材料としては従来、一部で鉛が用いられてきたが、被爆の観点で開創部への直接挿入ははばかられ、また、鉛の場合屈曲回数に限界があった。スズの場合これらの懸念を払拭することに加えて、介助者不要となる優位性がある。

**図・写真・データ**

**販売用リーフレット**

- 機器全体は手形そのものであり、指部先端を屈曲させることで手術対象を固定する。
- 両腕の線状部分は十分細く屈曲させやすい柔らかい素材である。
- 鉛等による固定具と異なり、術者一人でのセッティングが可能で介助者が不要となる省人化も実現した。

**医療機器届出番号**  
16B3X1006000002

**大学と企業で共同出願中である。**

- 株式会社能作 メディカル事業部
- 担当: 山田浩貴
- Tel: 0766-73-8805 (電話受付時間 平日9:00~17:00)
- メール: medical@nousaku.co.jp

・ファンディング、表彰等  
・参考URL  
<https://www.nousaku.co.jp/medical/medical/>

先端産業の創造・集積という首都圏埼玉の課題の解決と関連人材の育成のため、地域の産学官連携により、文理融合科学研究・開発を推進、イノベーションを創出して地域活性を行う。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・大学が研究開発・事業化をインキュベーションする新たな産学官共創ネットワークの構築
- ・共創の場における先端産業界での研究開発、プロジェクトおよび実践的PBLの推進
- ・基礎研究から実用化・事業化まで一貫した研究開発管理体制

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・本格的な「組織」対「組織」の産学官連携に向け、学内外の連携機関間の有機的な連携を強化。
- ・人材の育成・活用やワークショップを通じて国際的研究者ネットワークを構築するとともに、海外と地域の国際産学官連携クラスターの形成、GNT企業の創出を支援。

運営費交付金 6,430 百万円  
研究者数 503 名 実用化数 0 件

窓口 研究協力部研究推進課  
担当者 富田 浩昭  
TEL 048-858-3010  
Email kshinkou@gr.saitama-u.ac.jp  
産連HP <http://www.saitama-u.ac.jp/coalition/>  
シーズDB <http://www.saitama-u.ac.jp/coalition/catalog/2018/html5.html#page=1>

外部資金

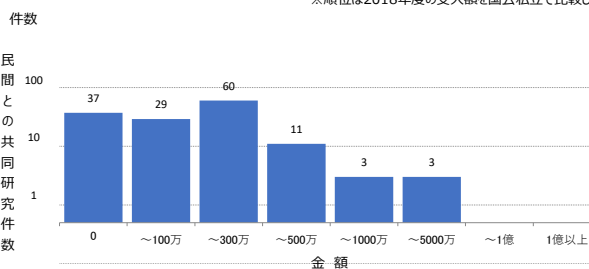
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
749,456	千円	291	259,072

間接経費割合	10%以上15%未満	株式の保有	新株予約権の保有
		有 無	有 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	229,547	151	229,649	160	位
民間企業のみ	219,690	124	219,782	143	位
大企業	151,416	78	159,115	86	位
中小企業	68,274	46	60,667	57	44 位

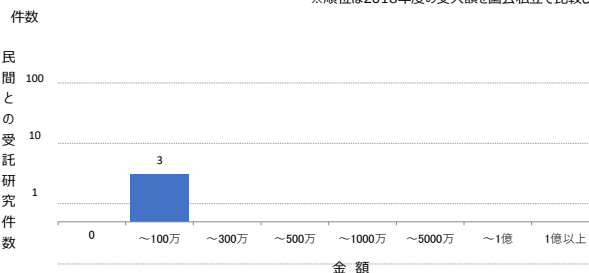
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	150,311	36	297,279	49	位
民間企業のみ	2,248	4	1,208	3	位
大企業	2,040	3	1,000	2	位
中小企業	208	1	208	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	12 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

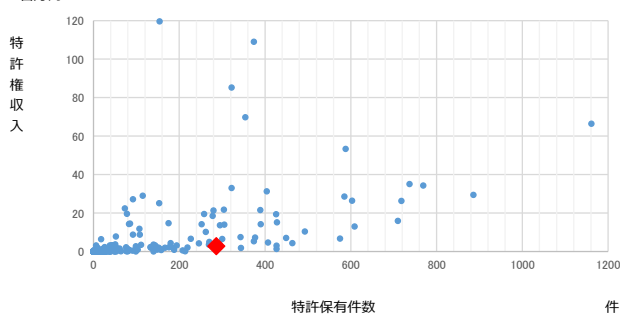
職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	26	0.052	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	286	0.569	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	24	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,832	118.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	16
2	C07	有機化学	14
3	C12	生化学・微生物学・遺伝子工学等	14
4	A61	医学・獣医学；衛生学	11
5	G01	測定、試験	11
6	B23	工作機械等	6
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
8	C01	無機化学	5
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	5
10	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	4

百万円





産学官連携本部を中心に、民間企業等との共同研究育成、知的財産管理、計測技術の提供等による企業支援を統合的に行う。そのために産学官金民の柔軟な枠組みを構築し、産業界共同研究および知的財産の継続的創出を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・医学部における、地域医療連携の向上を目指しICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムの研究開発、学生用電子カルテとして臨床実習の現場にマッチングした教育システムである臨床教育支援システム（FCESS）の用途展開
- ・産学官連携本部における、光学エンジンの高効率合波特性と小型化の両立を実現し、超小型化エンジンの用途展開
- ・工学部における、Siデバイスに代わる今後の低炭素社会を支える基礎研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

総合的に対応できる組織を構築し、地域において大学が開かれた存在であることを目指す。ものづくり企業との連携はもとより、非製造業を含む幅広い裾野を持った連携の施行、地域社会における直接的な課題解決に挑戦、共に試行錯誤する中から社会の発展に資する新しい価値を創り出していくような活動に取り組む。

運営費交付金	10,238	百万円
研究者数	651	名
実用化数	0	件

窓口	総合戦略部門研究推進課
担当者	吉本 博樹
TEL	0776-27-8881
Email	rp-sangaku@m.fukui.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.hisac.u-fukui.ac.jp/">http://www.hisac.u-fukui.ac.jp/</a>
ソースDB	<a href="http://uradb.ura.u-fukui.ac.jp/strategicdb/">http://uradb.ura.u-fukui.ac.jp/strategicdb/</a>

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	26	名	25		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	60	0.092	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	246	0.378	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4,186	72.2

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	15
2	C08	有機高分子化合物等	9
3	A61	医学・獣医学；衛生学	8
4	C01	無機化学	6
5	H01	基本的電気素子	5
6	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	4
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	3
8	C03		3
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
10	D01	天然・人造の糸・繊維、紡績	3

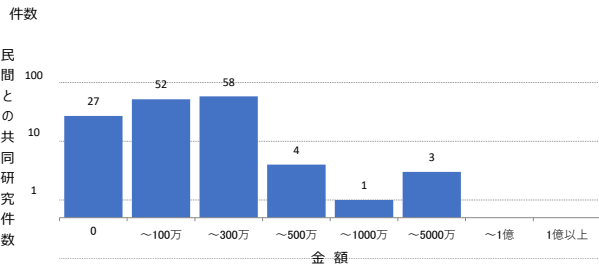
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
592,348	千円	301	989,511

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
20%以上25%未満	有	無	有

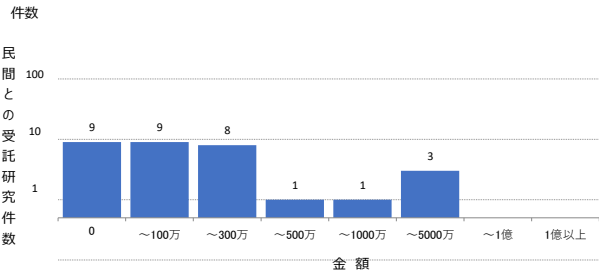
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	270,377	160	217,173	178	位
民間企業のみ	156,278	127	169,668	145	位
大企業	119,246	90	143,709	103	位
中小企業	37,032	37	25,959	42	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

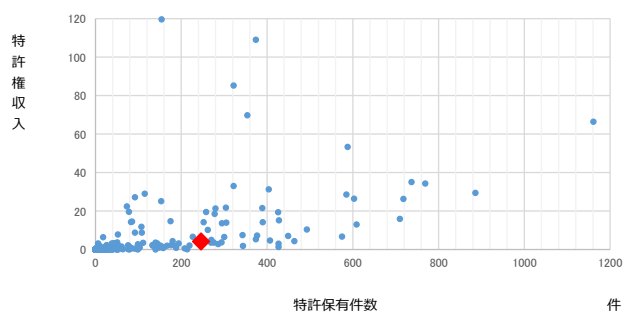


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	562,206	105	319,078	60	位
民間企業のみ	17,407	31	70,585	31	41位
大企業	16,245	24	64,177	20	36位
中小企業	1,162	7	6,408	11	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



百万円







「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つであり、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携している。

# 国立 京都工芸繊維大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

大学の機能強化の一環として、大学の特色ある研究分野である、「デザイン・建築」「高分子・繊維材料」「グリーンイノベーション」の各分野の世界一線級ユニットを誘致し、「デザイン」を基軸とした分野融合型教育研究の展開を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学全体の研究力及び産学連携機能の強化の一環として平成30年に発足した「産学官連携推進センター」を中心に、これまで研究者個人と企業との関係により実施されていた共同研究のみならず、「組織対組織」の関係による研究プロジェクトの大型化を目指す。

運営費交付金 4,899 百万円  
研究者数 314 名 実用化数 2 件

窓口 産学・地域連携課 産学連携係  
担当者 吉岡 茂  
TEL 075-724-7035  
Email sangaku@jim.kit.ac.jp  
産連HP <http://www.liaison.kit.ac.jp>  
ソースDB <https://www.hyokadb.jim.kit.ac.jp/top/ja.html> <http://www.liaison.kit.ac.jp/liaison/db/>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	9 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	59	0.188
特許保有件数	188	0.599

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	823	58.8

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	18
2	C08	有機高分子化合物等	13
3	H01	基本的電気素子	13
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	10
5	A61	医学・獣医学；衛生学	9
6	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフイ	5
7	G02	光学	3
8	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
9	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表層処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸着、スパッタリ	2
10	C30	結晶成長	2

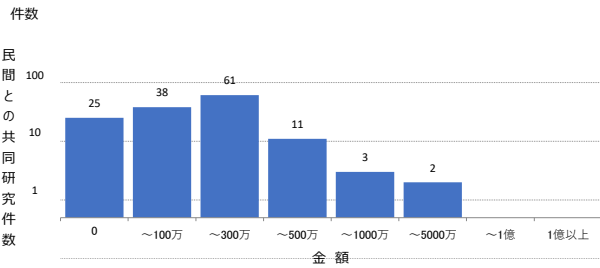
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
339,800 千円	154	286,396	357,693

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有	無

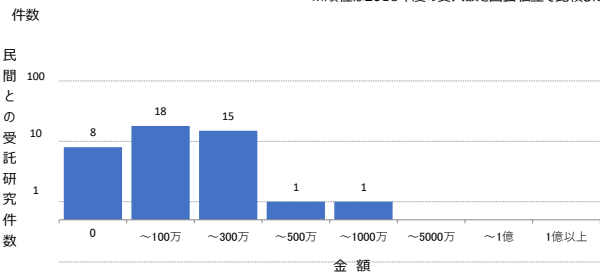
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	206,890	164	202,895	145	位
民間企業のみ	186,621	158	196,287	140	位
大企業	145,976	120	164,243	101	位
中小企業	40,645	38	32,044	39	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

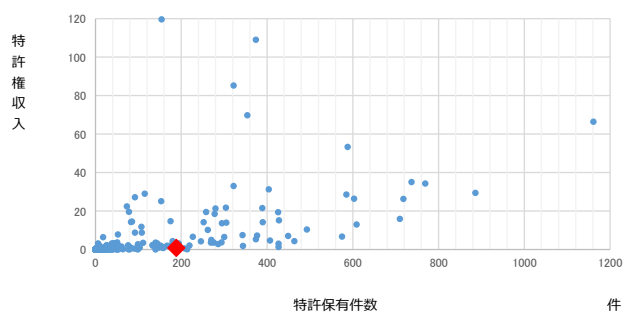


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	335,284	95	337,464	97	位
民間企業のみ	35,158	43	39,244	43	位
大企業	22,968	26	33,860	29	位
中小企業	12,190	17	5,384	14	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数	
実務担当者数	6名		52

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)

大学・民間企業以外	0	1
民間企業	1	1

クアプロ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクアプロ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	8社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
支援ファンド		有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		有	無
有	無	有	無
		支援総額 (千円)	利用件数

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
京都松ヶ崎・産学連携フォーラム「特許技術説明会」	7月
京都工芸繊維大学 新技術説明会	8月
りそな中小企業技術財団 技術交流会	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1件

分野横断型共同研究	0件
-----------	----

平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

### 先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システムの導入・運営」拠点

**概要**

文部科学省の支援施策である平成30年度先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」に本学の重点戦略組織である新素材イノベーションラボを中心として取り組む「新たな共用システムの導入・運営」が採択された。

「先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」は、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営を行い、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速することを目的とするもので、本事業においては、大学内の研究室に点在している先端の装置類を「オープンラボ」に集約・共有化するとともに、現在進行中の「企業との共同研究」並びに本学の強みの「デザインとのコラボ」を結集させた「研究の異分野交流」による今までにない新しい「シェアラボ」を構築し、「新素材開発」、「人材育成」の拠点構築を推進する。

平成30年度は、35台にのぼる多種多様な測定装置を共有化するために、情報収集を行い、オープンラボに集約する共用機器の予約管理と使用状況等を一元管理するシステムの構築を行うとともに、特にベンチャーラボラトリー棟に再配置を行った近接場光学顕微鏡 (SNOM)、FT-IR分光光度計等の最先端機器の機器予約管理システムを立ち上げ、精緻な使用記録の取得に向けた試験運用を開始した。

また、平成30年10月に従来の研究推進組織の再編を実施し、分野横断組織「デザイン主導未来工学センター」の下にグリーンイノベーションラボ、新素材イノベーションラボ、KYOTO Design Lab、ものづくり教育研究センター等を集約させ、機器の共有化を一元的に推進している。令和元年度には、平成30年度からの試行結果に基づき利用料金を定め、外部利用を開始する体制を整備する。

**体制図等**

オープンラボの拠点となるベンチャーラボラトリー棟

先端機器の再整備を行った共用ルーム

■ 産学連携活動の主な実用化事例

### ギヤスカイピング加工用のカッタ

**概要**

- この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
  - 歯車のスカイピング加工は、要求される加工精度や工具寿命が達成できず長い開発期間を要していたが、ここに至り高剛性の機械、強度や耐摩耗性に優れた材料等の開発が進み、実用化が見られるようになってきた。しかしながら、スカイピング加工用カッタの設計については不明な点も多く、方法が確立されたとは言い難い状況であった。
- 成果
  - 京都工芸繊維大学とアイン精機・カンフジ・九州精密工業は、共同研究によりスカイピングカッタの設計法を確立した。これにより、種々の歯車のスカイピング加工が可能となった。
- 実用化まで至ったポイント、要因
  - 歯車のかみ合い理論に基づきコンピューターシミュレーションシステムを開発することによって加工に適したスカイピングカッタの形状を決定することが可能となった。
- 研究開発のきっかけ
  - 自動車用歯車の加工メーカー、歯車用工作機械メーカー、歯車加工用工具メーカー及び大学が未解決問題に取り組むためにスカイピング研究会を立ち上げた。
- 民間企業等から大学等に求められた事項
  - 歯車のかみ合い理論に基づきコンピューターシミュレーションによるカッタ形状の検討を求められた。
- 技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
  - スカイピングカッタの形状検討のみならず、切削効率の推定、切削時の振動源の推定を行うことで、十分な制度を有する歯車の加工が可能となった。

**図・写真・データ**

・ファンディング、表彰等  
・参考URL

日本機械学会 機軸潤滑設計部門 優秀講演表彰 瓜生 耕一郎(カンフジ)



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクロスア	可能	不可
---------	---	---	----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	6	社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	有	無
有			有	
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）		有	無
有		0	有	
			部屋数	3
			利用件数	1

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン 大学見本市	8月
技術・研究発表交流会	9月
みやぎテクノフェア	11月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究	11	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	---	------------	------------


## ■組織的産学連携活動の取組事例

### 共同研究講座による「組織」対「組織」の本格的な共同研究の推進

概要	体制図等
<p>○取組の背景 これまでの企業等外部機関との連携方法である共同研究と寄附講座の双方のメリットを融合し、「組織対組織の本格的な共同研究の推進」「共同研究費の大型化」「イノベーション創出」を目指すため、平成30年7月に共同研究講座制度を新設した。</p> <p>○取組の目的、特長 本制度では、企業等外部機関から資金のほかにも研究者などを受け入れて、大学内に設置する研究組織で、大学教員と企業等からの研究者とが共通の課題について目的を共有し、研究成果の実用化等を見据えた共同研究を促進する。</p> <p>○共同研究講座設置の実績（平成30年度） 第1号として、サツマイモの生産を中心に海外輸出に取り組み、成長が期待される宮崎県内の企業「株式会社しまアオイファーム」と共同研究講座「MIYAZAKI TAIYO AoiFarm Lab」を平成30年10月に設置し、サツマイモの育種・ウイルス対策・貯蔵性・機能性に関する研究開発を展開している。</p> <p>○参考URL 共同研究講座「MIYAZAKI TAIYO AoiFarm Lab」 <a href="http://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/research/miyadai-taiyo-aoifarm-lab.html">http://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/research/miyadai-taiyo-aoifarm-lab.html</a> 株式会社しまアオイファーム <a href="https://aoifarm-gr.com/">https://aoifarm-gr.com/</a></p>	<p style="text-align: center;">『共同研究講座』の概要</p> <p style="text-align: center;">○○○共同研究講座 設置期間は、「2年以上5年以下」</p> <p style="text-align: center;">大学と企業の密接な連携 知の集約化 人材育成</p> <p style="text-align: center;">共同研究教員 共同研究講座教員</p> <p style="text-align: center;">研究者、施設、設備等を提供 講座運営会議 ※大学と企業等が協議しながら運営 研究者、研究費、研究試料等を提供</p> <p style="text-align: center;">研究成果 企業等へ研究成果を還元</p> <p style="text-align: center;">共同研究講座経費 ⇒ 直接経費（人件費、研究費など） ⇒ 間接経費（直接経費から共同研究講座教員人件費を差し引いた額の30%）</p> <p style="text-align: center;">共同研究講座等設置契約</p> <p style="text-align: center;">宮崎大学 企業等（外部機関）</p>

## ■産学連携活動の主な実用化事例

### “畜産王国 宮崎”産学連携により創られた 極旨ドライエイジングビーフ

概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 ドライエイジングビーフは、独特な風味や旨味を生じるものであるが、わが国では明確な規格が存在せず、高品質と銘打ったドライエイジングビーフの提供が困難であった。</p> <p>・成果 宮崎大学と野上食品株式会社は、共同研究により様々な条件でドライエイジングビーフを試作し、成分分析、消費者やプロの調理人の官能評価試験を繰り返し行い、牛肉の持つ旨味を最大限に引き出すことに成功した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因 民間企業と大学が必ず「製品化する」といった共通認識をもち、コーディネータのこまめなサポート（研究進捗管理、市場・販路調査、専門家意見徴収、技術ノウハウの担保（知財戦略含む）、PR）により製品化となった。</p> <p>・研究開発のきっかけ 安心・安全な美味しい宮崎牛の提供をモットーとする野上食品から、明確な科学的根拠に基づくドライエイジングビーフの提供のための技術相談が研究開発のきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項 研究開発資金としての競争的資金申請支援、具体的な成果（出口）に向けた支援、及び特許等の知財戦略支援が求められた。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 ドライエイジングビーフにおける好ましいイノシン酸/(イノシン酸+グルタミン酸)比、及び甘味系アミノ酸/苦味系アミノ酸比を見出し、これらの比が達成され得る熟成条件を見出した。本技術は、特許出願中（特願2016-125872）である。</p>	<p style="text-align: center;">“畜産王国 宮崎”産学連携により創られた 極旨ドライエイジングビーフ</p> <p style="text-align: center;">ドライエイジングビーフ（Dry Aging Beef）とは「乾燥熟成された牛肉」のことを言います。熟成されることにより、肉質が柔らかくなり、うまみ成分が増加していきます。 今回提供するドライエイジングビーフは、最大限のうまみを引き出すために、宮崎大学と産学連携事業により開発された「宮崎県熟成肉製造技術」によって創られたものです。</p>  <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL ・産学官共同開発支援事業F/S(2014-2015 宮崎県産業振興機構) ・産学官共同開発支援事業R&amp;D(2015-2017 宮崎県産業振興機構) ・宮崎県都城市ふるさと納税返礼品へ採用(2019)</p>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医学部と工学部との両学部の研究者を1ストップで支援する部門として社会連携機構内に、知財管理センターとURAセンターと融合研究臨床応用推進センターを配備、内（学内研究者）外（学外企業他）の要求にきめ細かく対応し、産学官連携活動の屋台骨を支えている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- 以下の民間資金の獲得増を実現し、安定した経営基盤を構築するための体制強化および戦略構築
- 1) 共同 / 受託研究による増加
  - 2) 寄附金獲得増加、資産活用
  - 3) ライセンス収入増加

運営費交付金	9,573	百万円
研究者数	808	名
実用化数	1	件
窓口	研究推進部研究推進課	
担当者	阿部 勉	
TEL	055-220-8007	
Email	kenkyo@yamanashi.ac.jp	
産連HP	<a href="http://www.scrs.yamanashi.ac.jp/">http://www.scrs.yamanashi.ac.jp/</a>	
ソースDB	<a href="http://nerdb-re.yamanashi.ac.jp/scripts/websearch/index.htm">http://nerdb-re.yamanashi.ac.jp/scripts/websearch/index.htm</a>	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	23	名	35		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切な技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	60	0.074
特許保有件数	407	0.504

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	31	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4,646	149.9

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	22
2	G01	測定、試験	20
3	C08	有機高分子化合物等	13
4	A61	医学・獣医学；衛生学	12
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	8
6	B22	铸造、粉末冶金	5
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
9	D02		4
10	G06	計算、計数	4

外部資金

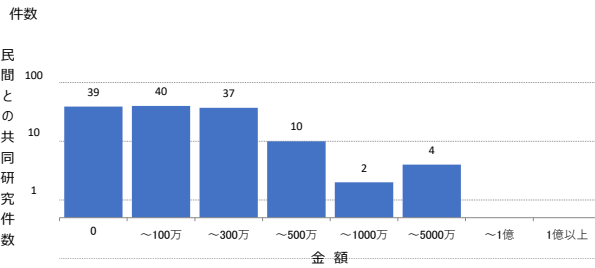
科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
711,100	千円	315	922,656

間接経費割合	15%以上20%未満
--------	------------

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

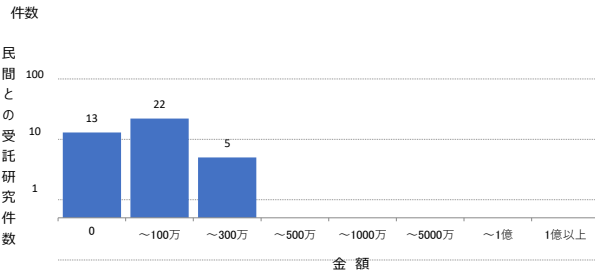
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	218,675	150	194,142	152	位
民間企業のみ	203,480	132	173,073	132	位
大企業	178,642	96	152,070	97	位
中小企業	24,838	36	21,003	35	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

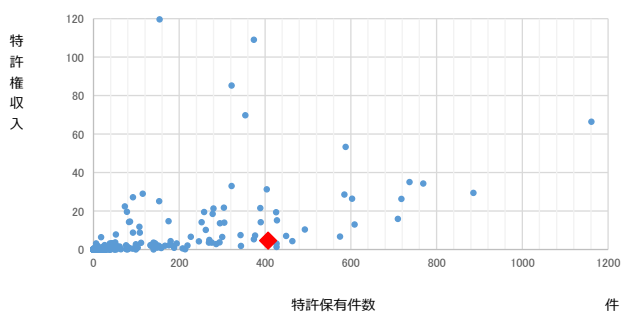


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,244,069	115	1,312,710	117	27 位
民間企業のみ	24,233	48	18,087	40	位
大企業	19,016	27	15,046	26	位
中小企業	5,217	21	3,041	14	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円





## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

地域の「産・学・官・金」を巻き込んだ地域運動型イノベーション創生システム「Matching HUB」事業の実施。金沢及び熊本（熊本大学）における実施に加え、平成29年度からは小樽商科大学と連携して北海道で実施した。

産学官連携活動において今後重点化した事項

- ・地域社会が抱える課題や産業構造の変化、技術革新による社会的ニーズの多様化を踏まえた産業界との連携の推進。
- ・本学シーズによる組織対組織の組織間共同研究の促進。

運営費交付金	5,207	百万円
研究者数	158	名 実用化数 0 件
窓口	研究推進部研究推進課総括・企画係	
担当者	西村 祐峰	
TEL	0761-51-1895	
Email	r-soukatsu@jaist.ac.jp	
産連HP	<a href="https://www.jaist.ac.jp/ricenter/">https://www.jaist.ac.jp/ricenter/</a>	
シーズDB	学内のみの運営につき、非公表	

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8	名	20		
専門家の配置	弁護士	弁護士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	33	0.209
特許保有件数	140	0.886

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	30	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,524	117.5

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	17
2	C08	有機高分子化合物等	14
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
4	C07	有機化学	7
5	G01	測定、試験	6
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	5
7	G06	計算、計数	3
8	A61	医学・獣医学；衛生学	2
9	C01	無機化学	2
10	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数	680,483	304,077
365,320	105		

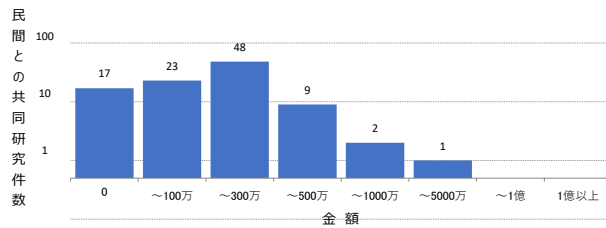
間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
15%以上20%未満	有 無	有 無

### 共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	174,757	101	190,951	112	位
民間企業のみ	141,239	90	142,906	100	位
大企業	124,246	70	122,563	73	位
中小企業	16,993	20	20,343	27	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものと

件数

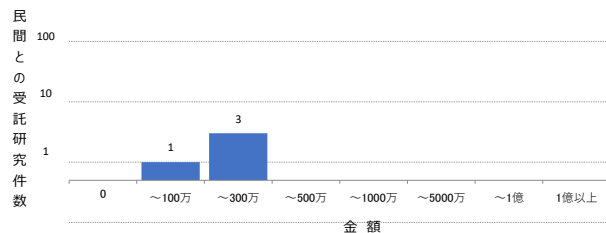


### 受託研究

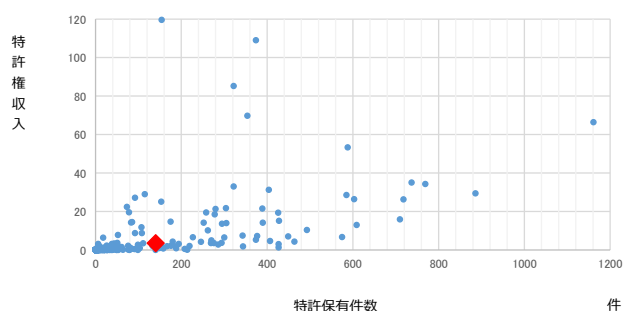
	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	570,331	49	630,680	45	位
民間企業のみ	6,666	5	4,878	4	位
大企業	4,830	4	4,878	4	位
中小企業	1,836	1	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	11名	14

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	2	0
民間企業	2	0

### クロスアポ規定

有	無
---	---

### 企業とのクロスアポ

可能	不可
----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	11社		インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	有	無
有	無	有	無	部屋数 11件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）		利用件数 0件	
有	無			

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
Matching HUB Kanazawa 2020	2020.11

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

### 分野横断型共同研究

0件
----

### 平均(目安)交渉期間

1ヶ月未満
-------

## ■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例	
地域運動型イノベーション創生システム「Matching HUB」事業の推進	
概要	体制図等
<p>・本取組の目的 地方創生や地域活性化のためのイノベーションを生み出すシステムを確立することを目的とする。地域の大学や企業のシーズ・ニーズを集合させ、それらの自由な組み合わせの中から生み出された「種」を、地方自治体（市単位）や金融機関が支援することにより「芽」を出させ、新製品・新事業へと発展させる。この活動をシステム化し、各地域ベースの産学官金連携によるイノベーションの創生につなげる。</p> <p>・平成30年度に実施した内容            ◎Matching HUB Kanazawa 2018(2018年11月1日、11月2日)            出展ブース数 235 参加者数 1,370名 参加大学・高専 27校            共催 2、協賛 10、後援 74            ◎Matching HUB Sapporo 2018(2018年9月20日)            出展ブース数 76 参加者数 340名 参加大学・高専 19校            共催 3、後援 29            ◎Matching HUB Kumamoto 2019(2019年2月27日)            出展ブース数 110 参加者数 474名 参加大学・高専 13校            共催 2、協賛 1、後援 4</p> <p>・目指している成果(成果指標等)            今後は、金沢、熊本、小樽(北海道)の継続開催とともに、Matching HUB全国展開推進会議の開催により関係機関における協議を進め、他地域にもMatching HUBを展開し、ネットワーク化による開催地域間連携を図る。それにより全国レベルのイノベーションの達成を具体化していく。</p>	<p>Kanazawa            1st.: Feb. 23, 2015            2nd.: Nov. 16-17, 2015            3rd.: Nov. 1-2, 2016            4th.: Oct. 31 - Nov. 1, 2017            5th.: Nov. 1-2, 2018</p> <p>Otaru・Sapporo            1st.: Sep. 5, 2017            2nd.: Sep. 20, 2018 (at Sapporo)</p> <p>Kumamoto            1st.: Feb. 28, 2017            2nd.: Mar. 2, 2018            3rd.: Feb. 27, 2019</p>

## ■産学連携活動の主な実用化事例